

令和 6 年 7 月 9 日

各都道府県教育委員会教職員人事主管課長
各政令指定都市教育委員会教職員人事主管課長 殿

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課長

後 藤 教 至

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長

常盤木 祐一

文 部 科 学 省 初 等 中 等 教 育 局 財 務 課 長

安 井 順 一 郎

「教師不足」への対応等について（アンケート結果の共有と留意点）

日頃より、学校における適切な指導体制の整備に御尽力いただいておりますことに感謝申し上げます。

現下の教師不足の状況については、文部科学省としても危機感を有しており、本年 1 月には、更なる取組の強化が必要であるという認識の下、都道府県・指定都市教育長会議にて盛山文部科学大臣からも、今現在の子供たちへの十分な指導体制を整えるための取組を強化いただきたい旨をお願いしました。併せて、各教育委員会における教師不足対応の取組事例の調査を行い、その取りまとめ結果を公表したところです。

今般、本年 4 月に依頼しておりました、令和 6 年度当初の教師不足の状況等のアンケート調査について、調査結果を取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果から見える今後の取組のポイントについても記載していますので、各教育委員会における今後の取組の参考としていただき、引き続き教師人材の確保に向けた取組を推進していただきますようお願いいたします。

1. 令和 6 年度当初の教師不足の状況について

教師不足の状況に関しては、令和 3 年度に文部科学省が実施した調査で令和 3 年 5 月 1 日時点で 2,065 人（始業日時点では 2,558 人）との実態が明らかとなり、その後、令和 4 年度当初の状況を聴取した結果でも「改善した」と答えた教育委員会が 6、「同

程度」と答えた教育委員会が22、「悪化した」と答えた教育委員会が40という状況でした。昨年度実施した令和5年度当初の教師不足の状況は、令和4年度当初と比べ、総計で「改善した」と答えた教育委員会が11、「同程度」と答えた教育委員会が28、「悪化した」と答えた教育委員会が29という結果であったところです。

今般調査した令和6年度当初の令和5年度当初と比べた教師不足の状況は、

総計	：「改善した」：11、	「同程度」：35、	「悪化した」：22
小学校	：「改善した」：18、	「同程度」：34、	「悪化した」：16
中学校	：「改善した」：15、	「同程度」：37、	「悪化した」：16
高等学校	：「改善した」：2、	「同程度」：39、	「悪化した」：21
特別支援学校	：「改善した」：6、	「同程度」：31、	「悪化した」：25

という結果であり、多くの教育委員会において教師不足の状況が依然として厳しいことが明らかとなりました。

一方で、特に小学校、中学校においては、「改善した」との回答と「悪化した」との回答がほとんど同数となっており、自治体間で状況変化に差が見られます。

今回の調査での各教育委員会からの回答内容を踏まえ、今後の教師不足の解消に向けた取組としてポイントとなると考えられる点を以下に示しますので御参照いただき、各自治体の実情に応じて、取組を推進していただきますようお願いいたします。

2. 調査結果を踏まえた今後の取組の方向性

(1) 地方公務員の定年引上げを踏まえた対応について

今回の調査での各教育委員会の回答によると、令和5年度末に行われた地方公務員の定年引上げについては、各教育委員会によってその教師不足の状況に対して与えた影響が大きく異なっていることが判明しました。

具体的には、定年引上げへの計画的な対応の中で、これまでの臨時講師等を配置していた枠を正規教員に置き換える等により、臨時講師の需要を抑制できたことが教師不足の状況の改善に寄与したと回答した自治体がある一方、定年引上げへの対応において、制度初年度ということもあり、対象者が勤務を継続するか退職するかの意向を把握しきれなかったこと等により想定以上の退職者が出てしまい、そのことが臨時講師の需要を想定以上に増加させ、教師不足の状況の悪化の一因となったと回答した自治体も見られたところです。

地方公務員の定年引上げについては、今後令和13年度にかけて引き続き段階的に実施されるところ、より正確な職員の意向の把握に向けた工夫改善を行うことで、円滑に年度当初の指導体制を確保することが重要です。

特に、想定以上に退職者が生じた都道府県教育委員会においては、域内の各市町村教育委員会との十分な情報共有・連携が図られているか、意向確認の方法・時期について見直すべき点がないか、退職者推計が新規採用計画に適切に反映されているかなど工夫改善に向けて必要な検討を行っていただくようお願いします。

（２）正規教員の計画的な任用及び多様な教師人材の確保について

今回の調査において、「改善した」と回答した教育委員会においては、正規教員の新規採用者数を増やしたことにより教師不足の状況の改善につながったという回答が多く見られました。

この観点からは、引き続き、「「教師不足」への対応等について（アンケート結果の共有と留意点）」（令和５年６月２０日付け５教教人第１３号）（以下、令和５年通知）においても記載した通り、各教育委員会において設定している正規教員の割合などの目標に照らして、正規教員の比率向上に取り組んで頂くとともに、いまだ正規教員の採用に関する目標設定を行っていない教育委員会においては、教員採用計画の中で、全国の状況も参照しつつ目標とする正規教員の割合等を設定するなどの取組を進めていただきますようお願いいたします。

その際、中期的な教員需要の動向も見据えつつ、これまでの臨時講師等の非正規教員を配置していた枠について、人材確保の観点から、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律に基づく任用を効果的に活用することも考えられるところであり、その制度や活用事例については、令和５年１０月に中央教育審議会「質の高い教師の確保特別部会」（以下、中教審特別部会）において文部科学省が報告した「教師集団の多様性の確保に関する関連資料」（※２）に記しておりますので御参照ください。併せて、特別免許状、特別非常勤講師の制度等も活用しつつ、多様な教師人材の確保に向け、様々な任用形態による取組を進めていただきますようお願いいたします。

（３）現職以外の教員免許保持者向けの研修会の実施等について

今回の調査で「改善した」と回答した教育委員会においては、現職以外の教員免許保持者を掘り起こし、研修会を実施したことや、広報・発信の取組強化が教師不足の状況の改善に寄与したとする例も見られたところです。

こうした取組については、令和５年通知も踏まえ、各教育委員会において積極的に御対応をいただいたものと存じますが、引き続き教師不足の改善に向け、各教育委員会においては、現職以外の教員免許保持者を掘り起こし、研修会の実施等の取組を進めていただきますようお願いいたします。

その際、令和６年４月に取りまとめた各教育委員会における教師不足対応の取組事例（※１）も参考にさせていただくとともに、文部科学省において令和５年度補正予

算に計上した補助事業である「大学・民間企業等と連携した教師人材の確保強化推進事業」も引き続き公募を行っておりますので、同事業を活用いただきながら教師人材の発掘・確保に向けた取組の強化に努めていただきますようお願いいたします。

文部科学省としても、教職の魅力向上に向け、令和6年5月に取りまとめられた中央教育審議会の「審議のまとめ」（※3）及び6月に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2024（※4）も踏まえ、学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、教職員定数の改善等による指導・運営体制の充実を一体的・総合的に推進してまいります。

このほか、全国各地の教師募集情報を一覧できるポータルサイトの開設（※5）や、学校への入職支援用研修コンテンツの提供（※6）を行っているほか、令和5年度より、年度の初期頃に産・育休を取得することが見込まれる教師の代替者を、任命権者である教育委員会が年度当初から任用する取組の支援も行っています。

文部科学省としては、今後とも各教育委員会の実情をお伺いしながら、教師人材の確保のための取組を検討していきたいと考えておりますので、御協力よろしくお願いいたします。

（※1）「教師不足の解消に向けた各教育委員会における取組事例」（令和6年4月24日 中央教育審議会教員養成部会（第142回）資料2）
https://www.mext.go.jp/content/20240424-mxt_kyoikujinzai01-000035670_02.pdf

（※2）「教師集団の多様性の確保に関する関連資料」（令和5年10月20日 中央教育審議会質の高い教師の確保特別部会（第5回）資料2－2）
https://www.mext.go.jp/content/20231020-mxt_zaimu-000032299_03.pdf

（※3）「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（審議のまとめ）（令和6年5月13日 中央教育審議会質の高い教師の確保特別部会）
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/099/mext_01759.html

（※4）経済財政運営と改革の基本方針2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～（令和6年6月21日閣議決定）
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/decision0621.html>

(※5) 教育人材総合支援ポータル

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougoushien/index.htm

(※6) 教職を目指す社会人向け学習コンテンツ

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/mext_00010.html

本件担当：文部科学省 代表電話：03-5253-4111

(教師不足アンケート全体に関すること)

総合教育政策局 教育人材政策課 企画係

内線：2456

E-MAIL：kyoikujinzai@mext.go.jp

(地方公務員の定年引上げに関すること)

初等中等教育局 初等中等教育企画課 教育公務員係

内線：2588

E-MAIL：syoto@mext.go.jp

(正規教員の採用に関する目標設定に関すること、産・育
休代替者の任用支援に関すること、中央教育審議会の
「審議のまとめ」に関すること)

初等中等教育局 財務課 企画調査係

内線：2072

E-MAIL：zaimu@mext.go.jp